国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令 和 ５ 年 ８ 月 ８ 日
国土政策局広域地方政策課

“地域活性化へ” 官民連携７事業の支援を決定

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和5年度　第2回配分として、地方公共団体が実施する7件の調査（道路・都市公園・市街地整備）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。
（配分先：地方公共団体、補助率：１／２）

【添付資料】
・別添１　令和５年度第２回実施事業一覧
・別添２　令和５年度第２回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
・別添３　官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】
・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧下さい。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

【問合せ先】
国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室
専門調査官　雪丸
主査　幾原、山城
代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924）
直通：03-5253-8360

令和５年度　官民連携基盤整備推進調査費　第２回実施事業一覧

別添1

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	道の駅ウルトラアグリパークすかがわ（仮称）整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	須賀川市	福島県須賀川市	須賀川市は、豊かな自然環境と肥沃な土壌に恵まれ、農業が盛んである他、国指定名勝「須賀川の牡丹園」をはじめ、本市出身の円谷英二監督ゆかりの施設など、優れた観光資源を有する。これら魅力ある観光資源を活かし、交流人口増加等を目的とした賑わい創出拠点を整備するため、民間事業者による農業体験イベントや特産品物販の実施等に合わせた拠点施設に係る基礎調査や概略設計、PPP／PFI導入可能性検討を行う。	38,000	19,000
2	三笠公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	横須賀市	神奈川県横須賀市	世界3大記念艦の戦艦三笠を展示し、「日本の都市公園100選」「日本の歴史公園100選」に選ばれるなど、本市を代表する三笠公園においては、設備の老朽化が進行し、魅力が低下していることから、再整備を実施することで新たな魅力を創出する必要がある。そのため、民間事業者によるスポーツイベントやショップの整備等と合わせて、公園再整備に係る基礎調査や概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	27,200	13,600
3	リニア山梨県駅前エリア官民連携まちづくりのための基盤整備検討調査	甲府市	山梨県甲府市	リニア中央新幹線の山梨県駅（仮称）駅前エリアは、「日本中央回廊」の一翼を担う中間駅周辺地域として期待されている。リニア開業効果を甲府市だけでなく、甲府市周辺や山梨県全体に波及するような「リニア駅前という価値を最大化させる特色あるまちづくり」が求められているため、まちづくり初動期から官民一体となって、南側エリアの交通広場・道路空間に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	26,000	13,000
4	「シーガーデン」での公園整備によるにぎわい創出のための基盤整備検討調査	吉田町	静岡県吉田町	吉田町は、静岡県中部の沿岸部に位置し、津波防災と賑わい創出に一体的に取り組む「シーガーデンシティ構想」を推進している。その中で、防災対策に一定のめどが立った川尻地区では、町民からの要望に応える施設を備えた「レジャーとスポーツゾーン」としての公園整備を進めるなど、賑わいの創出に軸足を移していく。そのため、民間事業者による音楽フェスの開催やオンデマンド型タクシー運行開始に合わせ、公園整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査を行う。	18,300	9,150
5	赤磐市における地域活性化のための新拠点整備に係る基盤整備検討調査	赤磐市	岡山県赤磐市	岡山県東部における玄関口である赤磐市は、一定の交通需要があるものの、道の駅等の休憩施設が無く、大半が通過交通となっているため、市内のにぎわいや関係人口の創出に向けて道の駅整備を進めており、隣接エリアにおけるホテルや商業施設（複合型）の開業などの民間投資に合わせて、道の駅整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	23,000	11,500
6	観音寺市における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	観音寺市	香川県観音寺市	四国４県の県庁所在地まで約1時間と、四国のほぼ中央部に位置し、「銭形砂絵」や「天空の鳥居（高屋神社）」等の観光地を有する観音寺市は、更なるにぎわい創出や地域経済の活性化に向け、新「道の駅かんおんじ（仮称）」を地域のにぎわいづくりの新たな拠点として整備することを位置づけ、民間事業者による地場産品販売所の設置や体験型観光イベントの開催に合わせ、道の駅の整備に係る基本計画策定や概略設計及びPPP/PFI導入可能性の検討等を行う。	21,800	10,900
7	JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査	古賀市	福岡県古賀市	都市計画上で市の中心拠点として位置付けられているJR古賀駅西口周辺において、ウォーカブルなまちづくりを進め、職住近接のエリアとしてにぎわいづくりを行うことで新たな魅力あるエリアとするため、民間事業者による交流拠点施設整備や公共空間でのイベント開催に合わせて、道路空間や駅前広場、公園等の概略設計とPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	25,700	12,850
				計7箇所	180,000	90,000

【R5-15】調査計画書（案）の概要【事業費：38,000千円　国費：19,000千円】【実施主体名：須賀川市】　様式2

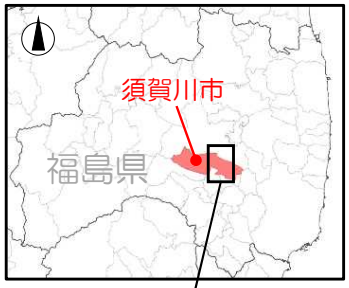
道の駅ウルトラアグリパークすかがわ(仮称)整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

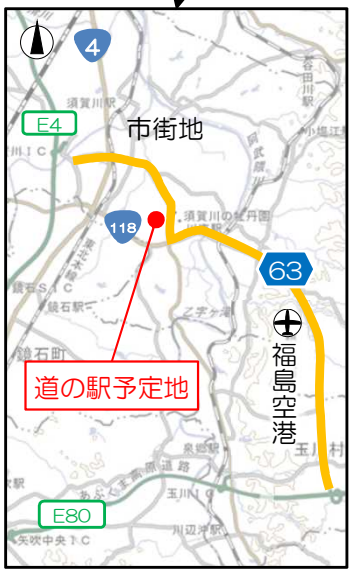
地域の特徴等

○本地区は、福島空港と市街地を結ぶ県道63号古殿須賀川線沿いに位置し、豊かな自然環境と肥沃な土壌に恵まれ、農業が盛んな地域である。主要な農作物として稲作、梨、リンゴ、桃があり、特産品の岩瀬キュウリは日本有数の生産数を誇る。
○須賀川市は農業だけではなく、牡丹園としては全国唯一の国指定名勝「須賀川の牡丹園」や、本市出身で「特撮の神様」と称される円谷英二監督が撮影にあたり実際に使用した品々を収集・保存・展示し、特撮塾等のイベントを開催しているほか、怪獣やヒーロー像が市街地各地に設置されており、ファンやマニアのみならず、全世代の観光客が国内外から訪れている。
○市総合計画において地域の宝の活用と交流の推進を政策とし、市の観光施設や行事、イベントに訪れ滞在する人が増加することを目指す姿としている。

【調査箇所：福島県須賀川市】（すかがわ）

位置図

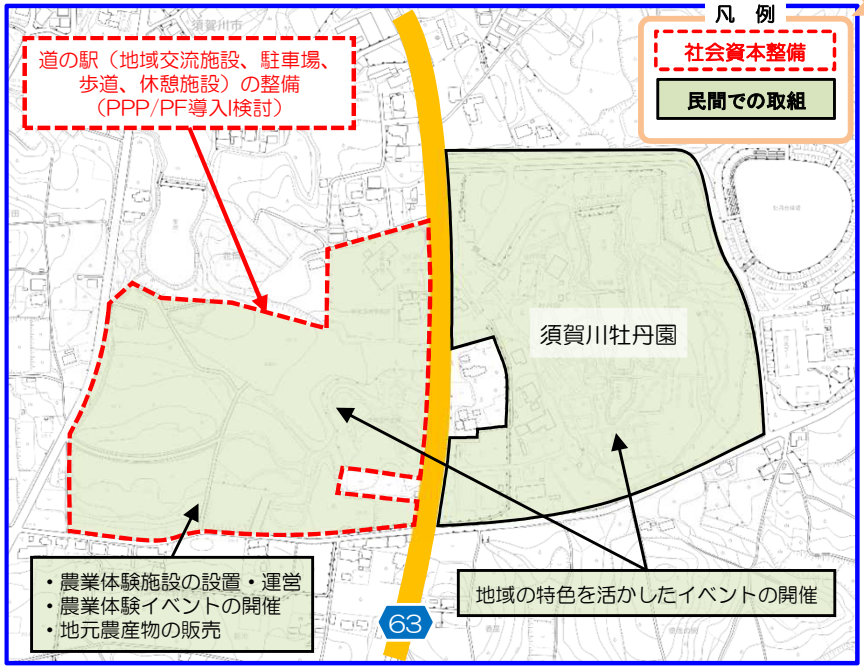




(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

令和3年10月：公民共同検討委員会を設立、複合型土地利用の検討を開始

令和5年　3月：「道の駅ｳﾙﾄﾗｱｸﾞﾘﾊﾟｰｸすかがわ（仮称）整備構想」を策定
須賀川市第9次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2023」策定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業者による道の駅の管理運営および地域交流施設での地元農産物販売（令和10年度～）
- 須賀川牡丹園保勝会による牡丹や特撮文化の特色を活かした集客イベントの開催(令和10年度～)
- 公募事業者による農業体験施設整備・農業体験イベント開催（令和10年度～)

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 特色ある観光施設が点在しており、現在情報発信の場がないため整備が必要
- 市外からの交流人口の増加、産業活性化を目的とした賑わいを創出する拠点の整備が必要

(4)【調査内容】

①道の駅設置に関する基礎調査、基本計画、概略設計の実施
②道の駅の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅と牡丹園との一体的な観光と農業情報発信拠点の構築が新たな賑わいを創出し、交流人口が増加する。
- 官民一体となった整備により民間の投資効果が最大化することで、集客効果の向上が見込まれる。

【R5-16】調査計画書（案）の概要　　【事業費：27,200千円　国費：13,600千円】【実施主体名：横須賀市】

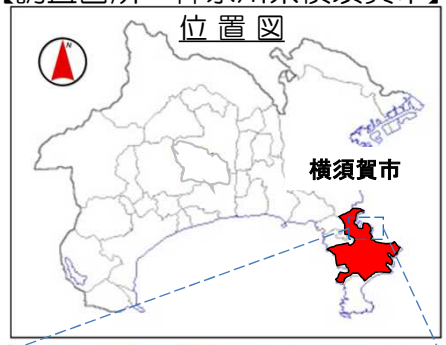
三笠公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 三笠公園が位置する横須賀市東地域では、「YOKOSUKAビジョン2030」で掲げる「音楽・スポーツ・エンターテイメント都市」の実現に向け、音楽やダンス、アートやアーバンスポーツの力を生かしたまちづくりが進められており、三笠公園に隣接する商業施設（ポートマーケット）の官民連携によるリニューアルや近接する猿島公園でのアートイベントの実施、うみかぜ公園でのBMXフリースタイルジャパンカップ開催などが実現している。
- 三笠公園は、横須賀中央駅から徒歩15分の中心市街地に位置しており、世界３大記念艦の記念艦三笠があることでも有名な、「日本の都市公園100選」「日本の歴史公園100選」に選ばれた本市を代表する公園である。また、市の観光振興施策である「ルートミュージアム」のサテライト施設にも位置付けられている。一方で、大規模なリニューアル工事から30年以上が経過し、設備の老朽化や魅力の低下などにより公園全体が最大限有効活用されていない。三笠公園周辺の地域活性化をより推進するためには、三笠公園を再整備し、音楽やダンス、アートやアーバンスポーツを生かした機能を導入することで、地域活性化の取組と相乗効果を発揮することが求められる。

【調査箇所：神奈川県横須賀市（よこすか）】

位置図





■施設状況


記念艦みかさ


音楽噴水池


壁泉


せせらぎ小道

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和4年3月：「横須賀再興プラン2022-2025」策定
  三笠公園をルートミュージアムのサテライト施設として位置付け。新たな魅力の創造に向け、リニューアルの検討を進めることを明示。
- 令和５年3月：令和５年度中に三笠公園リニューアル基本計画を作成することを市議会にて報告。

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 企画・開発事業者によるカフェ・レストランの整備（令和６年度～）
- 企画・開発事業者によるイベント（アーバンスポーツとの連携イベントや音楽イベント等）の企画・運営（令和8年度～）
- 物販企業によるアーバンスポーツショップの整備（令和６年度～）
- スポーツ団体等によるアーバンスポーツ教室の実施、アーバンスポーツの大会の開催・誘致 （令和８年度～）
- バス事業者によるルートミュージアムの周遊新設を含めたバス路線の見直しを予定（令和８年度～）
- PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（令和７年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 公園施設の老朽化が進行しており、再整備が必要。
- 民間事業者の活動と連携し、交流拠点としてのポテンシャルの最大化に向け、賑わい創出や多様な利用の促進に資する機能の充実や見直しを行う必要。
- 公園の集客力の向上に向け、不足している駐車場の整備が必要



(4)【調査内容】

① 公園整備に係る基礎調査、需要調査及び効果検討
② 公園の基本計画検討（園路、広場、駐車場等の公園施設の整備に係る概略設計、事業費検討）
③ 公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 都市公園の整備に民間ノウハウを導入することで事業効果を最大化
- 公園整備と一体的に整備することで民間の投資効果を最大化

【R5-17】調査計画書（案）の概要　　【事業費：26,000千円　国費：13,000千円】【実施主体名：甲府市】

リニア山梨県駅前エリア官民連携まちづくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○リニア中央新幹線の「山梨県駅（仮称）」及び中央自動車道の「甲府中央スマートＩＣ（仮称）」の整備が本市南部に計画され、県の新たな玄関口・交通の要衝となる。スマートＩＣと接続する新山梨環状道路の整備も進んでいることから、リニアの開業効果を本市だけでなく、都市圏や全県下に波及するような「リニア駅前という価値を最大化させる特色あるまちづくり」が必要となっている。
○特にリニアにより三大都市圏が一体化する「日本中央回廊」の形成が期待されており、その一翼を担う中間駅周辺地域として、多様な人材が活発に行き交う新たな知的対流拠点や革新的技術と豊かな自然環境が融合した地域への発展が求められている。
○このためにも、まちづくりの初動期から民間事業者の創意工夫を活かす「官民連携のまちづくり」の推進を目指し、民間事業者の投資効果を高める基盤整備が求められている。

【調査箇所：山梨県甲府市（こうふ）】

位置図



リニア関連情報

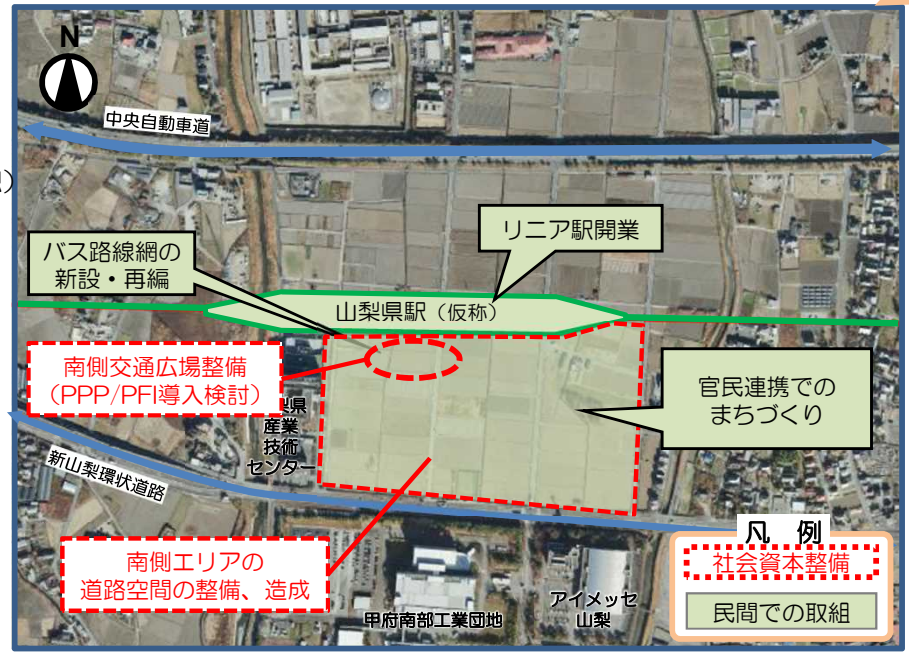
- 駅前エリア利用客数（予想）
  約15,700人／日
  ※高速バス利用などのリニア非利用者も含む
  ※2035年（R17）時点
- 山梨県駅からの所要時間

品川駅	約25分
神奈川県駅（仮称）	約15分
長野県駅（仮称）	約20分
岐阜県駅（仮称）	約30分
名古屋駅	約45分

（出典）JR東海情報を本市が整理

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成23年11月： JR東海が中間駅建設費の全額負担を公表
- 平成25年9月：駅整備位置が「甲府市大津町付近」と公表
  （中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価準備書にて）
- 令和2年３月：山梨県が新たな上位計画「リニアやまなしビジョン」を公表
- 令和4年10月：甲府市が「まちづくりの方向性」を提示し、駅前エリアで官民連携まちづくりに取り組む旨を表明



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- JR東海によるリニア駅整備（令和５年度～）
- PPP/PFI事業者による南側交通広場の整備・管理運営の実施（令和９年度～）
- バス事業者等によるバス路線網の新設・再編（令和9年度～）
- 行政、有識者、民間事業者による官民連携のまちづくり（令和５年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 南側エリアは現状農地であり、新たなまちづくりのための基盤整備が必要
- 南側エリアにおける利用方針が未検討であり、駅及びスマートＩＣ開業効果や民間事業者による投資効果を高めるために、基盤のあり方を早期に検討する必要がある。

(4)【調査内容】

① 南側交通広場、南側エリアの道路空間の概略設計
② 南側エリア造成に向けた土地利用に関する規模・配置検討
③ 南側交通広場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- リニア駅やスマートICとの一体的な駅前エリア整備により、交流人口の増加や魅力あるまちづくりに寄与することで、新たな価値の創造や地域活性化を図る。
- 民間の事業スキームを活かすことで、効率的かつ魅力的な駅前エリアの基盤整備・管理運営が可能。

【R5-18】調査計画書（案）の概要　　【事業費：18,300千円　国費：9,150千円】【実施主体名：吉田町】

「シーガーデン」での公園整備によるにぎわい創出のための基盤整備検討調査

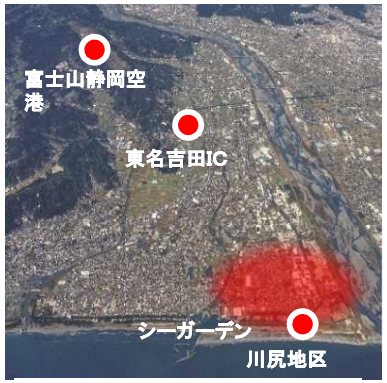
地域の特徴等

○ 吉田町は、静岡県中部の沿岸部に位置し、津波防災とにぎわいの創出に一体的に取り組む「シーガーデンシティ構想」を推進している。その中で町東側の川尻地区では、1000年に1度の津波を防ぐ防潮堤が完成したことで防災対策に一定のめどが立ち、今後はにぎわいの創出に軸足を移していく方針である。
○ 本構想の推進計画において、防潮堤横約3.1haの都市公園区域を「レジャーとスポーツゾーン」として整備していくことを規定している。また、第5次吉田町総合計画及び緑の基本計画でも計画的な公園整備を目標としており、町民からの要望の多いストリートスポーツ場や遊具、アウトドア体験施設等を備えた公園整備を進めることで、沿岸域での地域活性化と新たなにぎわいの創出が期待されるところである。
○ このような状況を踏まえ、公園整備に係る各種調査に加え、効率的な管理運営を実現していくため、Park-PFI等官民連携手法の導入に向けた調査・検討を行う。

【調査箇所：静岡県吉田町（よしだ）】

位置図



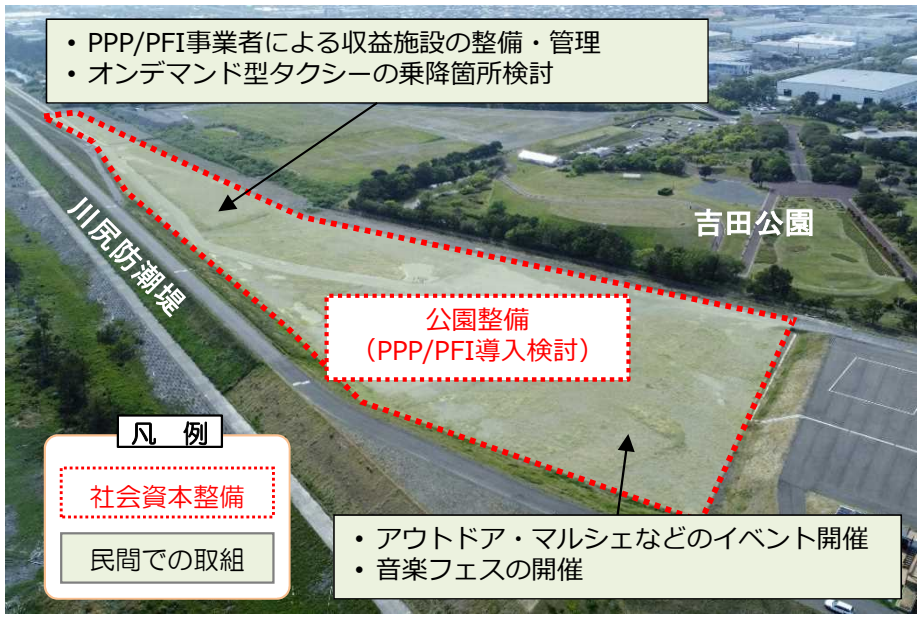


シーガーデン（川尻海岸）イメージ図



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

平成14年度	吉田町緑の基本計画を策定。同計画内で当該エリア一帯を総合公園として整備する方針を明記。
平成30年度	地域住民や国・県で構成するシーガーデンシティ構想推進委員会が発足
令和元年度	委員会にてゾーニング等整備方針を決定
令和２年度	静岡県の「”ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」の整備推進拠点に認定
令和３年度	川尻防潮堤の整備完了



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- Park-PFI事業者による収益施設・公園施設の管理運営（令和９年度～）
- 地元タクシー事業者（平和タクシー・東海タクシー）による、公共交通を補完するためのオンデマンド型乗合タクシーの新規運行（令和８年度～）
- 吉田町商工会によるアウトドアイベントやマルシェ等の各種イベント開催（令和９年度～）
- BOOMBOOMBASHによる音楽フェス「頂」の開催エリア拡大（令和９年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 富士山静岡空港や東名吉田ICからの近接立地を活かし、広域交流人口の増加と地域のにぎわい創出を図るための拠点整備が必要。
- フェスやマルシェ等のイベント開催やアウトドア体験・ストリートスポーツを行うための広場や施設が不足しており、整備が必要。

(4)【調査内容】

① 公園整備に係る整備効果検討、需要予測、概略設計
② 公園施設の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 将来的な管理運営等に係るコストの削減
- 民間ノウハウを活かした魅力的な公園整備
- 各種イベント開催による広域的な交流増加、地域活性化

【R5-19】調査計画書（案）の概要　　【事業費：23,000千円　国費：11,500千円】【実施主体名：赤磐市】

赤磐市における地域活性化のための新拠点整備に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

〇赤磐市は、岡山県の東の玄関口として一定の交通需要があるものの、道の駅等の休憩施設が無いため、大半が通過交通となっている。
〇上記課題を解決すべく、道の駅を核とした新たな賑わい・交流拠点の整備を進めているが、隣接するエリアにおいて民間投資の機運が先行して高まっており、増加が見込まれる関係人口を市内観光施設等への誘導や農産物等市内産品の購入等の地域活性化へ効果的につなげるため、民間の活動と一体的な整備が求められている。

【調査箇所:岡山県赤磐市（あかいわ）】

位置図



道の駅整備イメージ図

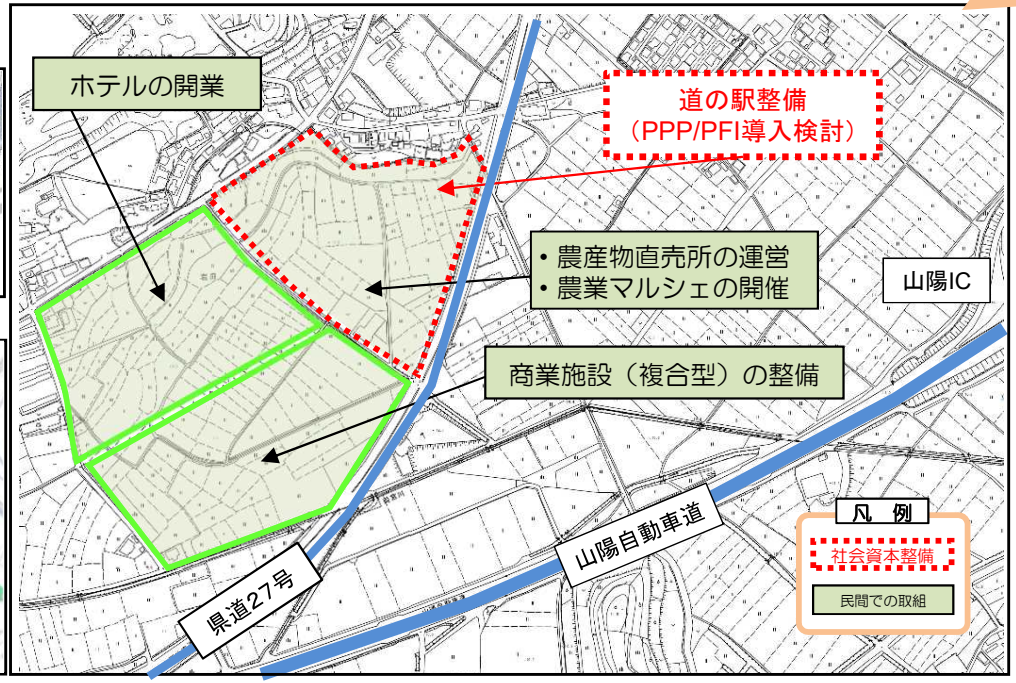


新拠点形成イメージ図



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年6月：「赤磐市都市計画マスタープラン」において『岡山市や山陽ICに近い河本・岩田地区周辺に交通結節点を含む新たな都市拠点を整備』と位置づけ。
- 令和2年3月：「第2次赤磐市総合計画」において『岡山市や山陽ＩＣに近い河本・岩田地区周辺に交通結節点を含む新たな都市拠点を整備し、賑わいと活力のある魅力的な中心市街地を形成』と位置づけ。
- 令和5年３月：「赤磐市立地適正化計画 素案」において道の駅計画を位置づけ。



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間事業者による商業施設（複合型）の整備（令和７年度～）
- 宿泊事業者によるホテルの開業（令和７年度～）
- 農産物販売事業者による農産物直売所の設置・運営（令和７年度～）
- NPO法人等による農業マルシェの開催（令和７年度～）
- PPP/PFI事業者による道の駅の整備・管理運営（令和７年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 通過交通を関係人口として滞留させるための道の駅整備が必要
- 民間投資機運の高まりを受け、今後増加が見込まれる関係人口を地域の活性化につなげる拠点として、市内外の方が利用できる交流拠点機能や交通結節機能を備えた新たな都市拠点整備が必要。

(4)【調査内容】

① 道の駅整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討
② 道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光・交流拠点機能や交通結節機能を備えた新たな都市拠点を、民間の投資活動と一体的に整備することで、市民や観光客、民間事業者の活動をより活発化させ、増加が期待される関係人口を地域の活性化により効果的につなげる効果が期待できる。

【R5-20】調査計画書（案）の概要　【事業費：21,800千円　国費：10,900千円】【実施主体名：観音寺市】

観音寺市における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○観音寺市は、北東から南西に国道11号と国道377号が通り、国道11号と並行する高松自動車道には、大野原ICを介して接続しており、現在、令和７年度末完成に向け、観音寺SIC（仮称）を新たに整備している。また、四国４県の県庁所在地には車で約１時間と、四国のほぼ中央部に位置している。
○「銭形砂絵」、四国霊場唯一の一寺二霊場である「神恵院・観音寺」や四国八十八箇所霊場「雲辺寺」の参詣者が利用する「雲辺寺ロープウェイ」をはじめ、絶景のパワースポットとして知られる高屋神社「天空の鳥居」などもあり、年間約150万人近くの観光客が訪れていたが、近年は新型コロナウイルス感染症等の影響により100万人を割り込むまで減少した。
○令和元年には、市内の事業者からなるまちづくり団体である「どっかーん！！と観音寺を盛り上げ隊」が立ち上がり、地域産品の認知度向上や地域経済の活性化を図るため、地元食材等を使用した新商品の開発や物産展の開催をしている。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和2年9月：市内に2つ目のICとなる観音寺SIC（仮称）の事業化（Ｒ７年度末開通予定）
- 令和5年2月：観音寺市新道の駅市民検討委員会の設置
- 令和5年4月：第２次観音寺市総合振興計画後期基本計画において、「道の駅」を市の産業の活性化による地域のにぎわいづくり拠点として整備することを位置づけ
- 令和5年5月：観音寺市新「道の駅かんおんじ（仮称）」基本構想を策定

【調査箇所：香川県観音寺市（かんおんじ）】

位置図



【整備箇所周辺図】





(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 市内バス事業者による観光地広域周遊バス等の運行（令和10年度～）
- 市内の事業者が立ち上げた団体による、地元食材等を使い開発した新商品を地域交流施設内の地場産品販売所に設置（令和10年度～）
- 観音寺市観光協会による、広域観光情報の発信、レンタサイクル、まち歩きなどの観光体験やイベントの実施（令和10年度～）
- PPP/PFI事業者による道の駅整備・管理運営（令和９年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 周辺自治体との広域連携や交流人口の増加、コロナ禍で落ち込んだ観光消費額の増加を目的としたにぎわいを創出する拠点整備が必要
- 農畜水産業、商工業、観光業等の諸産業の強化による地域経済の活性化および持続可能な雇用の創出

(4)【調査内容】

① 道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設等）の整備に係る基本計画策定及び概略設計
② 道の駅に係る基本調査（整備効果、需要検討、交通量調査）
③ 道の駅整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 広域観光情報の発信により、交流・関係人口の増加とにぎわいの創出
- 地場産品販路および消費拡大による地域経済の活性化
- 民間事業者による良質なサービスの提供により、道の駅利用者と収益の増加

【R5-21】調査計画書（案）の概要　　【事業費：25,700千円　国費：12,850千円】【実施主体名：古賀市】

JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

〇古賀市は、福岡県の北西部に位置し、福岡都市圏の発展と共に市街地が形成され、駅前に多くの工場が立地している。ＪＲ古賀駅は快速停車駅であり、広域的なアクセス性に優れており、交通の要所として重要な機能を担っている。ＪＲ古賀駅周辺エリアの拠点性を高めることで、広域的な交流や駅周辺の賑わい創出が期待される。

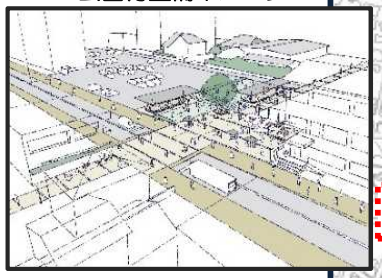
〇JR古賀駅の西口周辺は都市計画上で市の中心拠点として位置付けられており、かつては商業地として栄えていた。しかし、高齢化や自動車利用増加による駅利用者の減少、ライフスタイルの変化等により、西口周辺エリアの衰退が課題となっている。本市としては、西口エリアを中心としたウォーカブルなまちづくりを進め、今後は職住近接のエリアとしてにぎわいづくりを行うことで、新たな魅力あるエリアを目指すこととしている。

【調査箇所：福岡県古賀（こが）市】

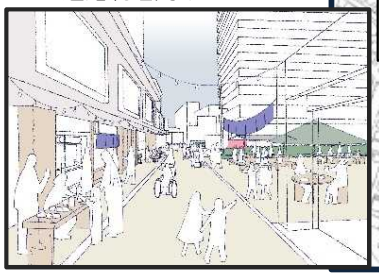
位置図



公園再整備イメージ

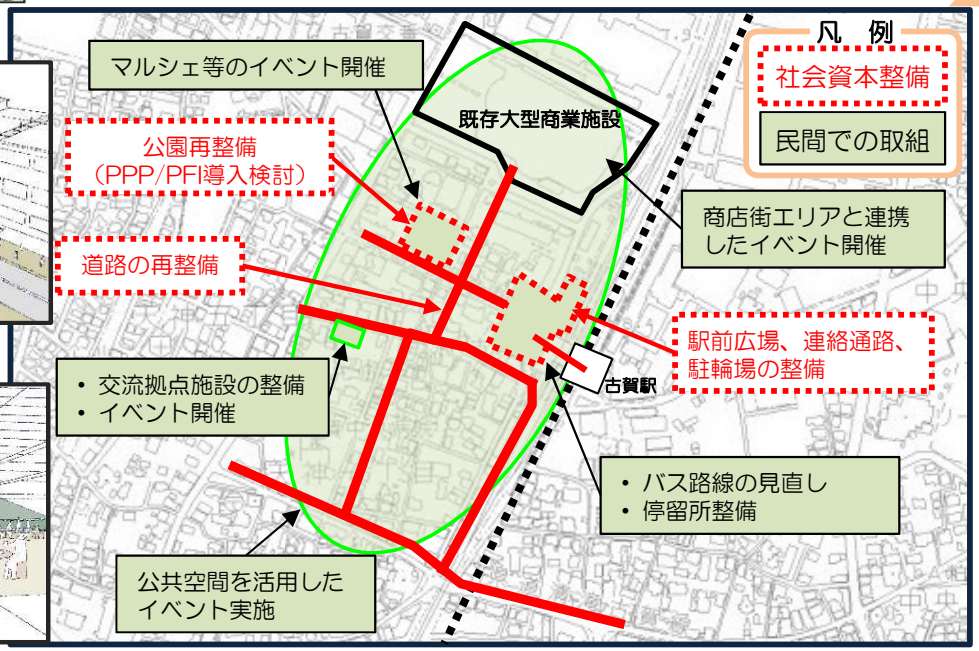


道路利活用イメージ



(1)社会的背景・状況の変化等

- 令和元年8月：国土交通省が推進する「ウォーカブル推進都市」に古賀市が位置づけ
- 令和3年8月：市がＪＲ古賀駅周辺のまちづくり基本計画を策定
- 令和4年3月：JR古賀駅西口エリア活性化ビジョンを策定
- 令和4年8月：JR古賀駅西口周辺の基盤整備方針を決定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 古賀市商工会と大型商業施設が連携した公共空間を活用したイベントの開催（令和９年度～）
- 地元まちづくり会社による交流拠点施設整備とイベントの開催（令和５年度～）
- 地元バス事業者によるバス路線の見直し及び停留所の整備（令和9年度～）
- PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（令和8年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 西口エリアをウォーカブルで回遊性が高く、魅力ある空間にする必要がある。
- 憩いの場やイベントを開催するためのオープンスペースが不足しており、公園の再整備や新たなスペースを整備する必要がある。

(4)【調査内容】

① 道路、駅前広場、連絡通路、公園、駐輪場の配置検討および概略設計
② 公園の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間活動と連携した道路や公園整備により、公園利用者数の増加や民間活動が活性化
- にぎわい創出及び交流人口増加による商店街エリアの活性化

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

○ 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。

○ 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】１／２

【募集・配分スケジュール】令和5年度

区　分	募集期間	配分時期
第1回	1月24日～2月17日	5月上旬
第2回	4月17日～6月9日	8月上旬

※ 現時点で第3回募集の予定はありません。

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

＜調査内容＞

① 施設整備の内容に関する調査

（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

② ①で調査した 施設の整備・運営手法に関する調査

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

